

国民体育大会における2020年オリンピック対策 実行計画

平成 26 年 6 月 4 日

1. はじめに

平成 25(2013)年 9 月に、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決定したことを受け、大会の成功、とりわけオリンピック競技大会の成功を左右すると考えられる日本選手の活躍を目指し、アスリートを計画的に発掘・育成・強化することの重要性がより一層高まっている。

日本体育協会（以下「日体協」という。）では、平成 24(2012)年 3 月に策定された国の「スポーツ基本計画」及び平成 25(2013)年 3 月に日体協が策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」等の主旨を踏まえるとともに、オリンピック競技大会の成功に向けて、国民体育大会（以下「国体」という。）における「少年種別（ジュニア世代）の充実」、「女子種別の充実」を中心としたアスリートの発掘・育成・強化を促進するため、関係機関・団体等と協議・検討し、実行計画を策定した。

なお、本実行計画は、国体をめぐる今後の国内経済状況の変化やスポーツ界の動向等を踏まえ、所要の見直しを行っていくものとする。

2. 実行計画の内容

オリンピック競技大会の実施競技・種目で国体において未実施の競技・種目・種別のうち、下記（1）により選定した対象競技・種目・種別について、各大会の開催県及び会場地市町村との調整が整ったものをイベント事業として実施する。

イベント事業として実施した対象競技・種目・種別のうち、正式競技（種目・種別）への導入条件を充たし、かつ各大会の開催県及び会場地市町村との調整が整ったものを正式競技（種目・種別）として実施する。

（1）対象競技・種目・種別の選定

1) 選定方法について

選定にあたっては、国体における実施競技の区分や実施競技選定の状況を加味した上で、オリンピック競技大会と国体を比較し、国体で実施されていない競技・種目・種別について、当該中央競技団体に対する調査やヒアリングの結果を踏まえて「国体における 2020 対策プロジェクト」において協議し、国民体育大会委員会（以下、「国体委員会」という。）で選定した（詳細「資料 No. 1」参照）。

2) 対象競技・種目・種別について

国体委員会においては、下表の競技・種目・種別を選定した。

競技	種目	種別
水泳	水球	女子
	オープンウォーター	男子・女子
ボクシング		女子
バレーボール	ビーチバレー	男子・女子
体操	トランポリン	男子・女子
レスリング		女子
ウエイトリフティング		女子
自転車	トラック・ロード	女子
ラグビーフットボール	7人制	女子
トライアスロン		男子・女子

(2) スケジュール・実施形態

実行計画のスケジュール・実施形態は下表の通りとする（詳細「資料 No. 2」「資料 No. 3」参照）。

実施規模・会期などについては、各大会の開催県及び会場地市町村における競技施設や宿泊施設の状況等に鑑み、柔軟に対応する。

	対象大会	実施形態
ステップ1	平成 26(2014)年・第 69 回大会(長崎県)	イベント事業
ステップ2	平成 27(2015)年・第 70 回大会(和歌山県)	イベント事業
ステップ3	平成 28(2016)年・第 71 回大会(岩手県) 平成 29(2017)年・第 72 回大会(愛媛県) 平成 30(2018)年・第 73 回大会(福井県) 平成 31(2019)年・第 74 回大会(茨城県) 平成 32(2020)年・第 75 回大会(鹿児島県) 平成 33(2021)年・第 76 回大会(三重県) 平成 34(2022)年・第 77 回大会(栃木県)	正式競技(種目・種別) 又は イベント事業

1) イベント事業について

- ・ 試合形式の競技会（エキシビジョンマッチ）等を実施する。
- ・ 事業の企画・運営は、中央競技団体が主体的に行う。
- ・ 参加選手の選考や、選手の参加及び事業実施に伴う経費の負担については、中央競技団体とする。
- ・ 国体の総合成績の対象としない。

2) 正式競技（種目・種別）について

- ・ イベント事業の成果を踏まえ、下記（3）に記す正式競技（種目・種別）への導入条件を充たした競技・種目・種別を正式競技（種目・種別）とする。
- ・ 選手・監督の派遣は、都道府県体育（スポーツ）協会が行う。
- ・ 本大会の予選会としてブロック大会を開催する場合は、中央競技団体が主体となって企画・運営する。
- ・ 開催県選手は当該競技のブロック大会を経ることなく本大会に参加することができる。
- ・ 競技会（ブロック大会含む）実施及び選手・監督の派遣に伴う経費等の負担については、下記（4）による。
- ・ 国体の総合成績の対象とする。

(3) 正式競技（種目・種別）への導入

1) 導入条件について

都道府県対抗として成立することを前提とし、以下の条件を充たすことが必要。

- ① 当該競技（種目・種別）における 1 県あたりの登録競技者が、当該競技団体の意向を踏まえて国体委員会が定める参加人員数を上回る^{※1} こと。
- ② 上記①を充たす都道府県が原則として 40 以上^{※2} あること。

<※1> 例：1 チームあたりの参加選手数が 10 名の場合、都道府県ごとに 10 名以上の登録競技者が必要。

また、階級制等を有する競技・種目・種別については、当該競技団体の意向を踏まえて国体委員会が定める階級並びに参加人員数に対応できる登録競技者が必要（例：レスリング・53 kg級・女子種別を実施する場合、その階級に出場可能な都道府県ごとの女子登録競技者が、参加人員数を上回ること）。

＜※2＞ 「国民体育大会開催基準要項」において、『正式競技は、日体協加盟競技団体のうち、原則として、40以上の日体協加盟都道府県体育協会等に参加している団体の競技とする。』と規定するなど、「40以上」を都道府県における普及状況等を図る指標としてきたことから本実行計画においてもこれを準用する。

2) 導入の決定時期について

各大会における正式競技（種目・種別）については、上記導入条件の充足状況を踏まえるとともに、開催県及び会場地市町村と実施規模等を調整し、決定する。

なお、2020年東京オリンピック競技大会への対応という特別な事情を考慮し、原則として各大会開催年の3年前までに国体委員会にて決定する。

(4) 正式競技（種目・種別）実施時の経費等

1) 競技会経費等について

競技会（ブロック大会含む）実施に伴う経費等については、国、日体協及び中央競技団体において協議・検討し、開催県及び会場地市町村に負担の生じないよう対応する。

2) 選手・監督の派遣経費等について

選手・監督の派遣に伴う経費等については、正式競技（種目・種別）が都道府県対抗形式で実施され、総合成績の対象となることから、参加都道府県の対応とする。

3. その他

(1) 本実行計画に定めのない事項については、「国民体育大会開催基準要項」等に定める規定に準拠する。また、本実行計画の内容を変更する場合は、国体委員会で協議し決定する。

(2) 平成35(2023)年・第78回大会以降における本実行計画の対象競技・種目・種別の取扱いについては、実施競技選定に基づく実施競技の区分（正式競技・公開競技等）や、当該種目・種別の正式競技（種目・種別）導入条件の充足状況を踏まえ、改めて中央競技団体、開催県及び都道府県体育(スポーツ)協会等と調整し決定する。

＜資料＞

- No.1 対象競技・種目・種別の選定について
- No.2 正式競技（種目・種別）実施までのスケジュール
- No.3 正式競技（種目・種別）実施時の規模等

国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画(オリンピック競技種目導入)

H26.6.4

スポーツ基本計画

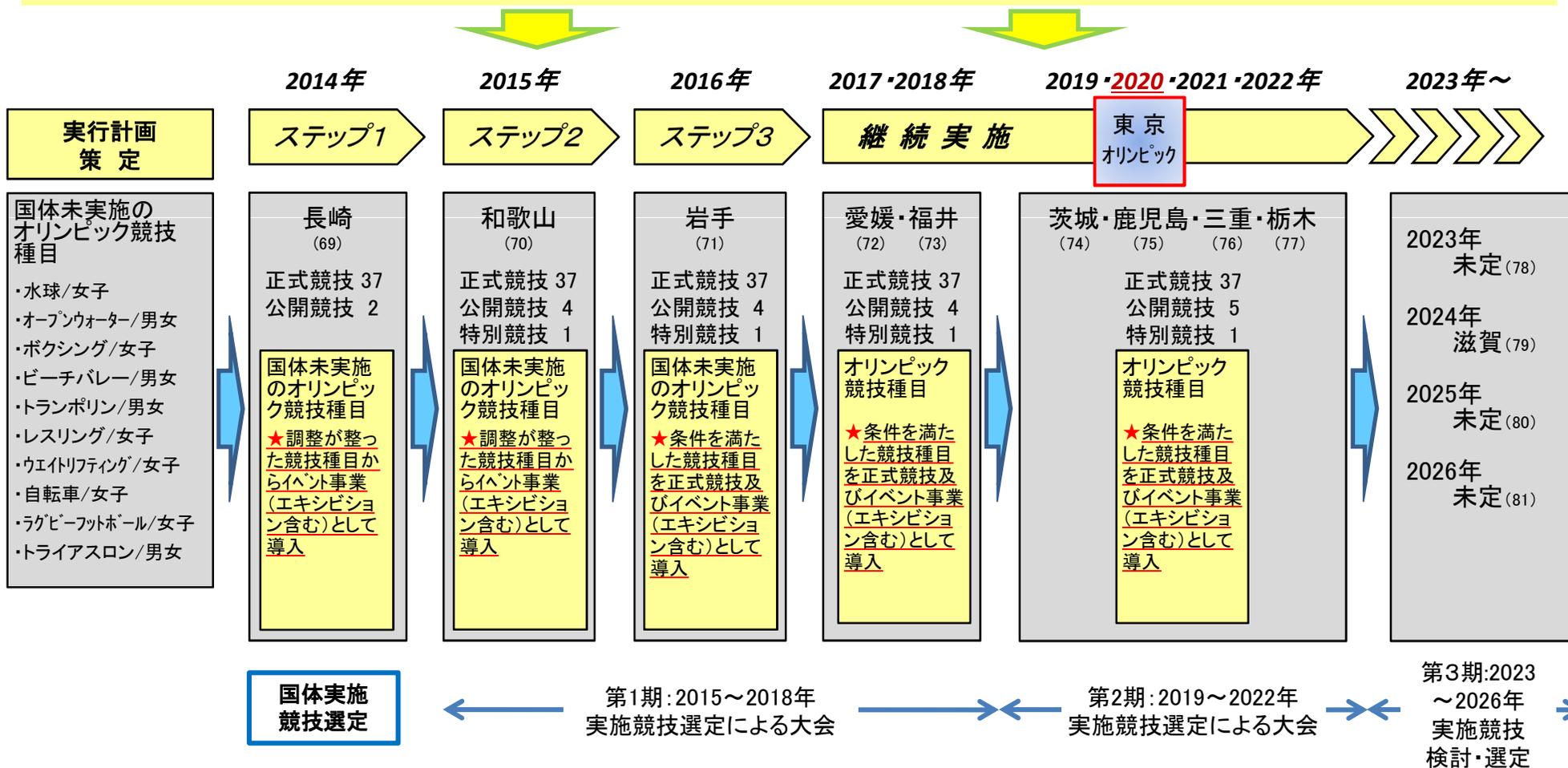
国、日体協及び開催地の都道府県は、将来性豊かなアスリートの発掘・育成を念頭に置き、ジュニアアスリートからトップアスリートまで、国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として、国民体育大会を開催する。

21世紀の国体像 ～国体ムーブメントの推進～

国体の充実・活性化に向けた取組み
各競技会の実施規模等の見直し
①少年種別(ジュニア世代)の充実
②女子種別の充実

2020東京オリンピックの開催

開催国の選手の活躍は、大会の成功に不可欠。また、開催国は、競技種目にフルエントリーすることができる。このため、国民の期待に応えられるよう、当該年に活躍する年代のアスリートを計画的に発掘・育成・強化することが必要。



「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」 対象競技・種目・種別の選定について

国体における実施競技の区分や実施競技選定の状況を加味した上で、オリンピック競技大会と国体を比較し、国体で実施されていない競技・種目・種別について、当該中央競技団体に対する調査やヒアリングの結果を踏まえて選定した。

(1) 国体における実施競技・種目・種別

● 実施競技の区分

- ・ 正式競技：1大会（冬季大会含む）あたり 40 競技
 毎年実施競技：毎年実施する競技
 隔年実施競技：隔年で実施する競技
 開催地選択競技：隔年実施競技のうち、当該年に隔年実施の対象となっていない競技の中から開催都道府県が選択する競技
- ・ 公開競技
- ・ 特別競技
- ・ デモンストレーションスポーツ

● 実施競技選定

各大会の実施競技は、国内外における競技の位置づけや競技の普及状況及び統括する中央競技団体の組織体制の整備状況等を評価し、4大会ごとに見直すこととなり、第77回大会まで決定している。第1期及び第2期ともに、各大会において実施する正式競技は本大会37競技、冬季大会3競技としている。

第1期：第70回大会【平成27(2015)年】～第73回大会【平成30(2018)年】

第2期：第74回大会【平成31(2019)年】～第77回大会【平成34(2022)年】

● 実施種目・種別

各実施競技における種目・種別については、開催県の諸条件も考慮の上、主催者間の協議により開催県内定時に決定することとなっている。

種別については、原則として成年男子・成年女子・少年男子・少年女子とすることとなっている。

(2) オリンピック競技大会との比較

● 競技

近代五種、テコンドーが、国体では未実施となっている。

なお、トライアスロンについては、第69回大会(長崎県)は公開競技、第70回大会(和歌山県)から第73回大会(福井県)は正式競技(隔年実施競技)、第74回大会(茨城県)から第77回大会(栃木県)は正式競技(毎年実施競技)とすることが決定している。

<国体[平成25(2013)年・第68回・東京]:37競技>

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ

※下線競技は、オリンピック競技大会未実施競技。

※二重下線競技は、平成28(2016)年リオデジャネイロオリンピック競技大会から実施。

<オリンピック競技大会[平成24(2012)年・第30回大会・ロンドン]:26競技>

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃(ライフル、クレール)、近代五種、カヌー、アーチェリー、**トライアスロン**、**テコンドー**

※網掛競技は、国体未実施競技。

● 種目・種別

種目では、陸上競技のマラソン、水泳のオープンウォーター、バレーボールのビーチバレー、体操のトランポリン、自転車のマウンテンバイク・BMX等が、国体では未実施となっている。

種別では水泳の水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車等の女子種別が、国体では未実施となっている。

(3) 選定方法

上記を踏まえ、「国体における 2020 対策プロジェクト」において協議し、国体委員会で、以下の通り選定した。

● 競技

○ 近代五種

競技特性や現在の登録競技者が極端に少ない状況に鑑み、都道府県対抗としての実施が不可能であると判断し、対象から除外した。

○ トライアスロン

正式競技（隔年実施競技）として実施対象となっていない第 70 回大会（和歌山県）及び第 72 回大会（愛媛県）における取扱い（イベント事業としての実施）については、本実行計画の対象とした。

○ テコンドー

本会加盟競技団体の競技でないため、対象から除外した。

● 種目・種別

国体で未実施となっている種目・種別のうち、当該中央競技団体に対する調査やヒアリングの結果を踏まえて選定した。

なお、陸上競技のマラソン、自転車のマウンテンバイク・BMXについては、当該中央競技団体の意向（中央競技団体主催大会による強化等）を踏まえ、対象から除外した。

また、陸上競技の 10,000m や水泳の 1500m 自由形などの国体未実施種目については、当該中央競技団体の意向を踏まえ、現行の実施種目との入れ替えなどにより対応する。

(4) 選定結果

競技	種目	種別
水泳	水球	女子
	オープンウォーター	男子・女子
ボクシング		女子
バレーボール	ビーチバレー	男子・女子
体操	トランポリン	男子・女子
レスリング		女子
ウエイトリフティング		女子
自転車	トラック・ロード	女子
ラグビーフットボール	7人制	女子
トライアスロン		男子・女子

※平成 28(2016)年リオデジャネイロオリンピック競技大会において、実施競技・種目・種別に変更等があった場合は、当該中央競技団体からの要望に基づき、主催者間で協議する。

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」正式競技(種目・種別)実施までのスケジュール

実行計画		ステップ1	ステップ2	ステップ3								
実施競技選定				【第1期】			【第2期】			【第3期】		
大会		平成26(2014)年 第69回 長崎県	平成27(2015)年 第70回 和歌山県	平成28(2016)年 第71回 岩手県	平成29(2017)年 第72回 愛媛県	平成30(2018)年 第73回 福井県	平成31(2019)年 第74回 茨城県	平成32(2020)年 第75回 鹿児島県	平成33(2021)年 第76回 三重県	平成34(2022)年 第77回 栃木県	平成35(2023)年・第78回 ～ 平成38(2026)年・第81回	
	実施形態	東京オリンピック開催6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	東京オリンピック	1年後	2年後		
	競技	種目・種別	※過去大会において実施実績がある種目・種別を中心に実施	※調整が整った種目・種別において実施	※正式競技(種目・種別)導入条件を満たした種目・種別のうち、各大会の開催県等との調整が整った種目・種別を正式競技(種目・種別)として実施 ※正式競技(種目・種別)導入条件を満たさない種目・種別及び条件を満たしたものの各大会の開催県等との調整が整わなかった種目・種別はイベント事業として実施							
水泳	水球・女子	(エキシビジョンマッチ) 日本代表クラス2チーム による実戦形式試合	・69回大会実施 →内容を充実 ・69回大会未実施 →イベント事業として実施	正式競技(種目・種別)の場合:1チーム11名・12県参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								第3期実施競技選定として 実施競技の区分(正式競 技、公開競技等)を再選定 ※左記対象種目・種別の 取扱いについては、当該 競技の実施競技の区分や 当該種目・種別の正式競 技(種目・種別)導入条件 の充足状況を踏まえて調 整する。
	オープンウォーター ・男女	(デモンストレーション) 競技概要の紹介 地元ジュニア選手の体験会		正式競技(種目・種別)の場合:男女各1名・47県参加で実施 イベント事業の場合:プールを利用したデモンストレーションや体験会等								
ボクシング	女子	(エキシビジョンマッチ) トップ選手による実戦形式試合 (8階級 8試合)		正式競技(種目・種別)の場合:1階級(フライ級)のみ(参加県数は調整中)で実施 → 段階的に階級・参加県数を増加 → 最終的には3階級(フライ、ライト、ミドル級)・18県参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								
バレーボール	ビーチバレー・ 男女	(エキシビジョンマッチ等) ・トップ選手による実戦形式試合、 高校生とのチャレンジマッチ ・地元ジュニア選手の体験教室		正式競技(種目・種別)の場合:男女(1チーム2名・16県参加)で実施 → 段階的に参加県数を増加 → 最終的には男女各24県参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								
体操	トランポリン・ 男女	(エキシビジョン) トップ選手による演技披露及び 競技ルール解説等		正式競技(種目・種別)の場合:成年少年男女各1名(参加県数は調整中)で実施 → 段階的に参加県数を増加 → 最終的には16県参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								
レスリング	女子	(エキシビジョンマッチ等) ・トップ選手による実戦形式試合 ・地元ジュニア選手の体験教室		正式競技(種目・種別)の場合:1階級(53kg級)のみ(参加県数は調整中)で実施 → 段階的に階級・参加県数を増加 → 最終的には4階級(48,53,58,63kg級)・47県参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								
ウエイト リフティング	女子	(記録会形式の試技等) ・ジュニア選手による記録会 ・オリンピック選手の模範演技		正式競技(種目・種別)の場合:2階級(-53,-63kg級)で実施(参加県数は調整中) → 段階的に階級・参加県数を増加 → 最終的には6階級(48,53,58,63,69,+69kg級)・47県参加で実施 イベント事業の場合:記録会等								
自転車	女子	(エキシビジョンマッチ) トップ選手による実戦形式試合 (4種目)		正式競技(種目・種別)の場合:トラック3種目(チームスプリント、ケイリン、スクラッチ)で実施(参加県数は調整中) → 段階的に種目・参加県数を増加 → 最終的には6種目(トラック:5、ロード:1)・47県 参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								
ラグビー フットボール	7人制・女子	(エキシビジョンマッチ) ・トップ選手による実戦形式試合		正式競技(種目・種別):1チーム10名・10県参加で実施 → 段階的に参加県数を増加 → 最終的には16県参加で実施 イベント事業の場合:エキシビジョンマッチ等								
トライアスロン	男女	公開競技		イベント事業 (エキシビジョンマッチ等)	正式競技 (隔年実施競技)	イベント事業 (エキシビジョンマッチ等)	正式競技 (隔年実施競技)	正式競技 (毎年実施競技)				
正式競技 (種目・種別)	実施対象決定時期	-	-	平成26(2014)年 6月		平成26(2014)年 12月	平成27(2015)年 6月	平成28(2016)年 6月	平成29(2017)年 6月	平成30(2018)年 6月	-	
	導入決定時期	-	-	平成26(2014)年 12月	平成27(2015)年 6月	平成27(2015)年 8月	平成28(2016)年 6月	平成29(2017)年 6月	平成30(2018)年 6月	平成31(2019)年 6月	-	

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」正式競技(種目・種別)実施時の規模等

2014/6/4現在

競技	種目 (最大)	種別	想定される最大の実施規模等							現行の競技日数 との比較 ※()内は現行の競技日数	必要施設・設備・役員等	競技得点
			参加人員					合計				
			内訳			小計						
			監督	選手	県数	監督	選手					
水泳	水球	女子(成年少年共通)	1	11	12	12	132	144	1日増 (3日間)	・フィールドプレーヤー7名 ・ボールの重さが男子と異なる ・フィールドサイズ(縦)が男女で異なる(男子30m、女子25m) ・追加日程分の会場(プール)借上料が必要 ・追加競技役員なし(※1日増分の謝金等が必要)	180	
	オープンウォーター	男子(成年少年共通)	1	1	47	47	47	141	1日増 (未実施)	・トライアスロン競技会場(スイム)で実施可能 ・ゴールタッチ板が必要(簡易的なもので十分) ・競技役員必要数:0~約40名(※競泳等競技役員が対応することも可能)	72	
女子(成年少年共通)		1	1	47	47	47						
ボクシング	3階級:フライ,ライト,ミドル級	女子(成年少年共通)	1	3	18	18	54	72	増減なし (5日間)	・リングは男子の規格と同様 ・会場の追加借上げは不要 ※男子(5日間)の合間に競技実施 ・女子検診・計量部屋等の確保が必要 ・試合数増に伴い、ヘッドガード・グローブ等の追加購入が必要 ・追加競技役員なし	108	
バレーボール	ビーチバレー	男子(成年少年共通)	1	2	24	24	48	144	3日増 (未実施)	・必要コート面数:5面(練習用コート含む) ・砂浜以外(テニスコート等)に砂を敷き詰める方法でも実施可能 ・競技役員必要数:約100名(/1日)	216	
		女子(成年少年共通)	1	2	24	24	48					
体操	トランポリン	成年男子	1	1	16	16~ 47	16	80~ 111	2日増 (未実施)	・体育館1 ・トランポリン台は最低2台(競技:1、練習:1) ※4台が望ましい ・得点計算等の記録システムが必要 ・競技役員必要数:約50名(/1日)	144	
		成年女子		1	16		16					
		少年男子		1	16		16					
		少年女子		1	16		16					
レスリング	フリースタイル 4階級:48,53,58,63kg級	女子(成年少年共通)	1	2	47	47	94	141	増減なし (4日間)	・参加都道府県は4階級中異なる2階級を選択 ・会場・マット等の追加借上げは不要 ※マットは男子の規格と同様 ・マット4面であれば男子(4日間)の合間に競技実施可能 ・女子検診・計量部屋等の確保が必要 ・追加競技役員なし	144	
ウエイト リフティング	6階級:48,53,58,63,69,+69kg 級	女子(成年少年共通)	0 ※全種別 共通	1~ 4	47	0	78	78	増減なし (5日間)	・1階級あたり13名程度×6階級 ・会場の追加借上げは不要 ※男子(5日間)の合間に競技実施可能だが、競技時間短縮が必要 ・女子用シャフト(15kg)3本程度の追加購入が必要 ・追加競技役員なし	216	
自転車	6種目: 【トラック】500mタイムトライアル、 ケイリン、スクラッチ、ポイントレース、 チームスプリント 【ロード】個人ロードレース	女子(成年少年共通)	1	3	47	47	141	188	増減なし (トラック・4日間、ロード・1日)	・参加都道府県は6種目中異なる3種目を選択 ・女子用更衣室、仮設トイレ等が必要 【トラック】 ・会場の追加借上げは不要 ・追加競技役員なし 【ロード】 ・コース下見用の車両借上げが必要 ・追加競技役員:約20名	288	
ラグビー フットボール	7人制	女子(成年少年共通)	1	10	16	16	160	176	増減なし (5日間)	・成年男子同様2日間で実施可能 ・試合数増に伴う追加のボール購入が必要 ・追加競技役員:約50名(※男子競技役員が対応することも可能)	180	
トライアスロン		成年男子	1	2	47	47	94	282	1日増 (未実施)	・スイム、バイク、ラン、それぞれのトランジットに関わる機材・設営が必要 ・競技役員必要数:約250名	216	
		成年女子	1	2		47	94					

全競技参加の場合の1県あたり最大人数 11名 47名 小計(トライアスロン除く)1,195名

小計(トライアスロン除く) 1,548点

総計1,477名

総計 1,764点

※上記は正式競技(種目・種別)実施時に想定される最大の規模等を示しており、各大会における実施規模等は、登録競技者数や会場地の競技施設・設備、宿泊施設の状況等を踏まえ、各大会の開催県等と調整する。

※予選会(都道府県・ブロック)の実施方法については、本大会の実施規模等に基づき調整する。

※競技役員数は補助員等のスタッフの人数も含む。